

平成22事業年度

事業報告書

第8期

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

独立行政法人国立印刷局

1. 国民の皆様へ

この度の東日本大震災により、亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

国立印刷局は、平成15年4月に独立行政法人として発足して以来、銀行券、旅券を始め、国として偽造抵抗力を必要とする製品を安定的かつ確実に提供することにより円滑な経済取引、国民生活の安定、国家等の安全に寄与するとともに、官報の製造・普及を通じて国の重要事項などを国民の皆様へ正確かつ確実に提供することを使命として、“国民の皆様から信頼されるモノづくり”を基本に、効率的な業務運営に努めてまいりました。

第2期中期目標期間（平成20年度～平成24年度）の3年目となる平成22年度は、財務大臣の定める銀行券製造計画を確実に達成するとともに、偽造抵抗力が高い独自の偽造防止技術の維持・向上に取り組んだほか、官報や国会用印刷物等について、発注者の要請に柔軟に対応し、製品を迅速・確実に製造いたしました。また、業務の質を確保しつつ、人員及び経費の削減など、更なる業務運営の効率化に取り組みました。そのほか、地球温暖化などの環境問題に積極的に貢献するため、温室効果ガス排出量の削減や廃棄物の削減対策等に取り組んだほか、引き続き、コンプライアンス活動の推進、セキュリティ管理・情報管理の徹底等による内部管理体制の強化も図ってまいりました。

また、保有資産については、政府の方針に沿って、保有する必要性の検証や業務・組織の見直しを行い、国の財政に貢献すべく現物（帳簿価額987億円）及び金銭（259億円）を国庫に納付しました。これに伴い相応の減資（1,241億円）を行いました。

今後も、お客様のニーズや国民の皆様への期待に応えられるよう、中期目標の達成はもとより、一層の業務の効率化、質の高い製品・サービスの提供等に努めるとともに、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に沿って、事務・事業や保有資産の見直しについて、着実に進めてまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的（独立行政法人国立印刷局法第3条）

（印刷局の目的）

第3条 独立行政法人国立印刷局（以下「印刷局」という。）は、銀行券（日本銀行法（平成9年法律第89号）第46条第1項の規定により日本銀行が発行する銀行券をいう。第11条第3項第1号を除き、以下同じ。）の製造を行うとともに、銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的とする。

2 印刷局は、前項に規定するもののほか、官報の編集、印刷及び普及を行い、並びに法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物の編集、印刷、刊行及び普及を行うこと等により公共上の見地から行われることが適当な情報の提供を図るとともに、国債証券、印紙、郵便切手その他の公共上の見地から必要な証券及び印刷物の製造を行うこと等によりその確実な提供を図ることを目的とする。

② 業務内容（独立行政法人国立印刷局法第11条）

（業務の範囲）

第11条 印刷局は、第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 銀行券の製造を行うこと。
- 二 銀行券に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと。
- 三 官報の編集、印刷及び普及を行うこと。
- 四 法令全書、白書、調査統計資料その他の刊行物（電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。次号及び第3項第1号において同じ。）を含む。）の編集、印刷若しくは作成、刊行又は普及を行うこと。
- 五 国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の公共上の見地から必要な印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
- 六 前各号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。
- 七 前各号の業務に附随する業務を行うこと。

2 印刷局は、前項の業務のほか、すき入紙製造取締法（昭和22年法律第149号）第2項の規定に基づき、同項の調査を行う。

3 印刷局は、前2項の業務のほか、これらの業務の遂行に支障のない範囲内で、次の業務を行うことができる。

- 一 外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるもの（以下この号において「外国政府等」という。）の委託を受けて、当該外国政府等の銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、郵便葉書、旅券その他の印刷物（電磁的記録を含む。）の製造又は印刷を行うこと。
- 二 前号の業務に関し、調査、試験、研究又は開発を行うこと。

③ 沿革

年 号	沿 革
明治 4 年 7 月	大蔵省内に「紙幣司」創設
明治 4 年 8 月	紙幣司を「紙幣寮」と改称
明治 10 年 1 月	紙幣寮を「紙幣局」に改称、現業官庁となる
明治 11 年 12 月	紙幣局を「印刷局」と改称
明治 31 年 11 月	官報局と併合し、内閣所管の「印刷局」となる
大正 13 年 12 月	官制改正により「内閣印刷局」となる
昭和 18 年 11 月	大蔵省所管の「印刷局」となる
昭和 24 年 6 月	大蔵省外局「印刷庁」となる
昭和 27 年 8 月	大蔵省の附属機関「大蔵省印刷局」となる
昭和 59 年 7 月	大蔵省の「特別の機関」となる
平成 13 年 1 月	「財務省印刷局」となる
平成 15 年 4 月	「独立行政法人国立印刷局」となる

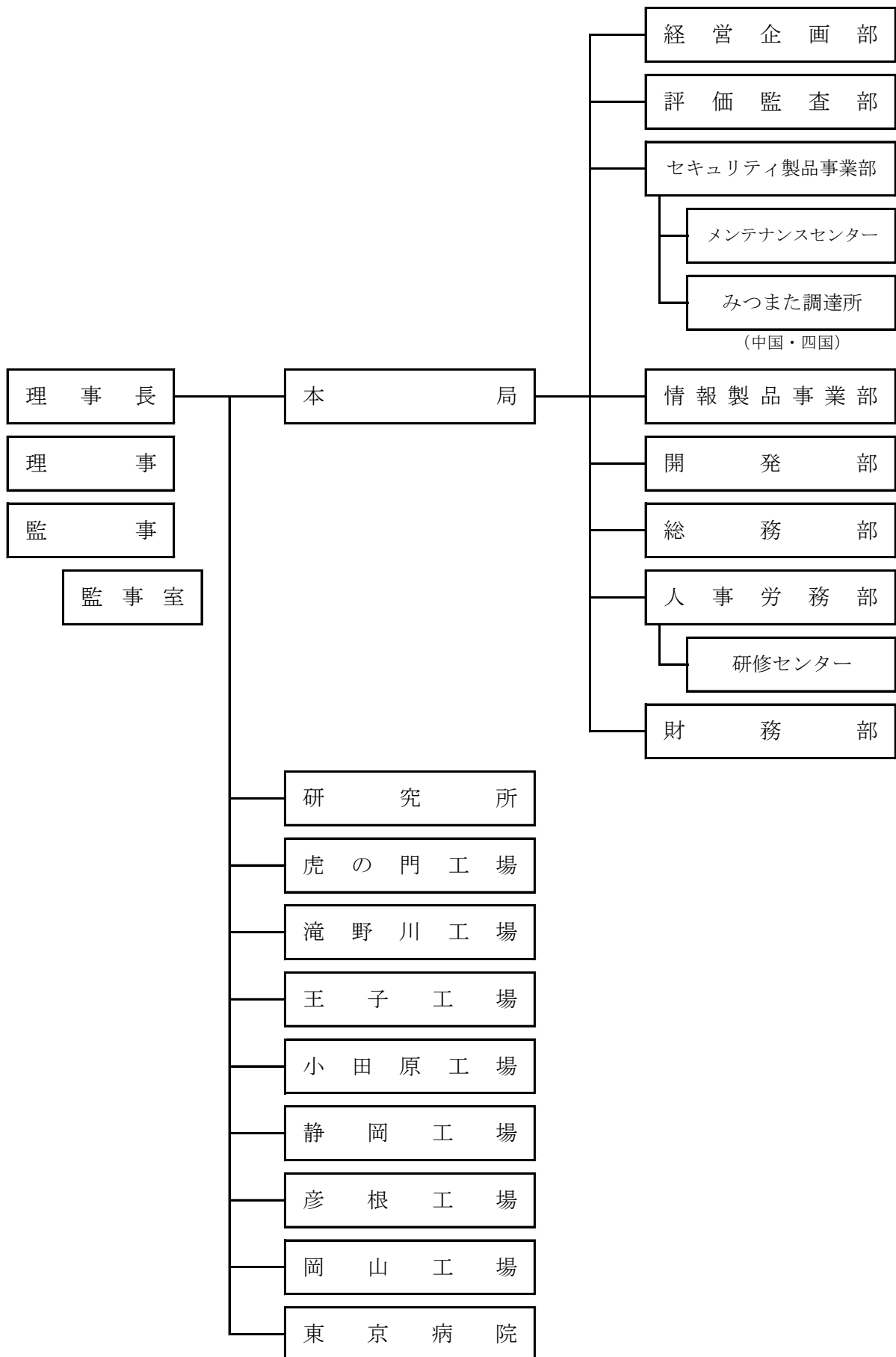
④ 設立根拠法

独立行政法人国立印刷局法（平成 14 年法律第 41 号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥ 組織図



(2) 本局・工場等の住所

本局	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3582-4411
研究所	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-4-20	0465-49-4208
虎の門工場	105-8445	東京都港区虎ノ門 2-2-4	03-3587-4372
滝野川工場	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-15	03-5567-1102
王子工場	114-0002	東京都北区王子 1-6-1	03-5390-5105
小田原工場	256-0816	神奈川県小田原市酒匂 6-2-1	0465-49-4008
静岡工場	422-8004	静岡県静岡市駿河区国吉田 3-5-1	054-265-8004
彦根工場	522-0027	滋賀県彦根市東沼波町 1157-1	0749-27-6004
岡山工場	704-8112	岡山県岡山市東区西大寺上 3-4-70	086-944-1200
東京病院	114-0024	東京都北区西ヶ原 2-3-6	03-3910-1151

(3) 資本金等の状況

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	300,800,250,607 円	0 円	124,054,767,530 円	176,745,483,077 円
資本金合計	300,800,250,607 円	0 円	124,054,767,530 円	176,745,483,077 円

(4) 役員 の 状 況 (平 成 2 2 年 1 0 月 1 日 現 在)

役職	氏名	任期	経歴
理事長	なんき とおる 南木 通	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 50 年 4 月 大蔵省入省 平成 16 年 2 月 日本道路公団理事 平成 17 年 9 月 東京税関長 平成 19 年 5 月 独立行政法人国立印刷局理事 平成 21 年 4 月 同理事長
理 事	わかさ まさゆき 若狭 正幸	自 平成 21 年 8 月 1 日 至 平成 23 年 7 月 31 日	昭和 53 年 4 月 大蔵省入省 平成 18 年 7 月 関東信越国税局長 平成 19 年 7 月 国税不服審判所次長 平成 20 年 7 月 大阪国税局長 平成 21 年 8 月 独立行政法人国立印刷局理事
理 事	おおの まさと 大野 雅人	自 平成 21 年 7 月 10 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 53 年 4 月 国税庁入庁 平成 15 年 7 月 広島国税局総務部長 平成 16 年 7 月 法務省民事局民事第一課長 平成 18 年 7 月 国税庁長官官房国際業務課長 平成 21 年 7 月 独立行政法人国立印刷局理事
理 事	よしかわ まさみつ 吉川 正光	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 46 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 12 年 7 月 同本局技術課長 平成 14 年 7 月 同本局総務課長 平成 15 年 4 月 独立行政法人国立印刷局 セキュリティ製品事業部長 平成 17 年 4 月 同理事
理 事	うつぎ ゆきお 宇津木 幸夫	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 41 年 4 月 大蔵省印刷局入局 平成 15 年 4 月 独立行政法人国立印刷局彦根工場長 平成 16 年 4 月 同経営企画部長 平成 18 年 4 月 同セキュリティ製品事業部長 平成 19 年 4 月 同理事
監 事	えのもと たかひで 榎本 隆英	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 44 年 4 月 住友商事株式会社入社 平成 8 年 2 月 同社鋼管貿易第二部長 平成 12 年 4 月 同社鉄鋼第三本部長付 平成 15 年 12 月 同社鋼管本部長付 平成 17 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事
監 事	たかはし しずお 高橋 静雄	自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 日本火災海上保険株式会社入社 平成 16 年 4 月 日本興亜損害保険株式会社 コンプライアンス部長 平成 19 年 4 月 同社執行役員コンプライアンス部長 平成 20 年 6 月 日本興亜生命保険株式会社 常勤監査役 平成 21 年 4 月 独立行政法人国立印刷局監事

(5) 常勤職員 の 状 況 (平 成 2 3 年 1 月 1 日 現 在)

常勤職員は 4, 590 人 (前年比 105 人減少、2.2%減) であり、平均年齢は 44.0 歳 (前年 43.9 歳) となっています。このうち、国からの出向者は 3 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
I 流動資産	76,724
II 固定資産	
1 有形固定資産	230,262
2 無形固定資産	1,940
3 投資その他の資産	12,773
固定資産合計	244,974
資産合計	321,698
(負債の部)	
I 流動負債	10,235
II 固定負債	87,048
負債合計	97,283
(純資産の部)	
I 資本金	
政府出資金	176,745
II 資本剰余金	
資本剰余金	1,030
損益外減損損失累計額	△ 916
III 利益剰余金	
前中期目標期間繰越積立金	26,077
積立金	16,290
当期末処分利益	5,190
利益剰余金合計	47,557
純資産合計	224,415
負債純資産合計	321,698

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	69,290
II 売上原価	52,719
売上総利益	16,571
III 販売費及び一般管理費	9,335
営業利益	7,236
IV 営業外収益	5,187
V 営業外費用	4,121
経常利益	8,303
VI 特別利益	331
VII 特別損失	3,444
当期純利益	5,190
当期総利益	5,190

(3) キャッシュ・フロー計算

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	13,110
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	12,807
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,908
IV 資金増加額	9
V 資金期首残高	2,888
VI 資金期末残高	2,897

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	
(1) 損益計算書上の費用	69,618
(2) (控除) 自己収入等	△ 74,808
業務費用合計	△ 5,190
II 損益外減損損失相当額	516
III 損益外除売却差額相当額	114
IV 引当外退職給付増加見積額	1
V 機会費用	
政府出資等の機会費用	2,981
VI (控除) 国庫納付額	△ 3,350
VII 行政サービス実施コスト	△ 4,929

○財務諸表の科目

① 貸借対照表

流動資産：現金及び預金、有価証券、売掛金、たな卸資産など

有形固定資産：建物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、土地など長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：有形固定資産、投資その他の資産以外の長期資産で、特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない資産が該当

投資その他の資産：投資有価証券、賃貸資産など

流動負債：買掛金、未払金等の短期的な支払債務

固定負債：退職給付引当金など将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越計上するもの

資本金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用のほか、中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

売上高：製品販売等の業務活動によって獲得された収益

売上原価：売上高の獲得に直接的に要した費用

販売費及び一般管理費：管理部門の人件費や各種経費

営業外収益：有価証券利息、受取賃貸料、病院収入などの収益

営業外費用：病院費用、固定資産除却損などの費用

特別利益：臨時的な固定資産の売却による利益などが該当

特別損失：臨時的な固定資産の売却による損失などが該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業 務 費 用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：不要財産の国庫納付等に係る譲渡取引のうち、主務大臣が指定した譲渡取引により生じた譲渡差額や国庫納付等から控除を認められた費用（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

引当外退職給付増加見積額：国から出向している役員（理事）に係る退職給付引当金繰入額の相当額

機 会 費 用：政府出資金等に係る期待利回りの金額

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

- ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

平成22年度の当期純利益は、前年度の79億円に比べて、27億円減益の52億円となりました。

減益の理由は、売上高が26億円減少したこと等により営業利益が8億円減少したこと及び営業外損益も11億円減少、特別損益も8億円減少したことが要因です。

(売上高)

製品売上高については、日本銀行券の売上の減少や旅券冊子の受注数量の減少等により、前年度の653億21百万円に比べて23億20百万円減少した630億1百万円となりました。

また、公広告料収入については、官庁公告の公告件数の減少等により、前年度の65億96百万円に比べて3億7百万円減少した62億89百万円となりました。

この結果、売上高総額では、前年度の719億17百万円に比べて26億27百万円減少した692億90百万円となりました。

(売上原価)

売上原価については、前年度の544億75百万円に比べて17億56百万円減少した527億19百万円となりました。

売上原価の減少の主な要因は、本年度の発生費用である当期の総製造費用の減少によるものです。

これは、単価や使用量の減少等により材料費が10億33百万円減少したことや賞与の支給割合の減少や人員削減等により労務費が7億57百万円減少したことが主な要因です。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費については、前年度の94億24百万円に比べて89百万円減少した93億35百万円となりました。

これは、賞与の支給割合の減少や人員削減等により人件費が18百万円減少したことや経費削減により消耗品費が1億円減少したことが主な要因です。

(営業外損益)

営業外損益については、前年度の21億37百万円に比べて10億71百万円減少した10億66百万円となりました。

これは、営業外収益は病院収入が増加したものの、大手町敷地の国庫返納に伴う受取賃貸料の減少により6億58百万円減少し、営業外費用も固定資産除却損や病院費用の増加により4億13百万円増加したことが要因です。

(特別損益)

特別損益については、前年度の△22億96百万円に比べて8億16百万円減少した△31億12百万円となりました。

これは、特別利益は固定資産売却益の減少により6億34百万円減少し、特別損失も改正独立行政法人通則法附則第3条の国庫納付等により1億83百万円増加したことが要因です。

(流動資産)

流動資産については、前年度の882億3百万円に比べて114億79百万円減少した767億24百万円となりました。

改正独立行政法人通則法附則第3条の国庫納付を行ったこと等により、現金及び預金は、前年度に比べて81億91百万円減少した431億97百万円となり、有価証券は、前年度に比べて30億2百万円減少した139億98百万円となりました。

製品などのたな卸資産は、前年度に比べて3億28百万円減少した163億68百万円となりました。

(固定資産)

固定資産については、前年度の3,560億36百万円に比べて1,110億62百万円減少した2,449億74百万円となりました。

有形固定資産は、改正独立行政法人通則法による国庫納付を行ったこと等により、前年度に比べて178億66百万円減少した2,302億62百万円となりました。

無形固定資産は、ソフトウェア仮勘定が減少したこと等により、前年度に比べて68百万円減少した19億40百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券の有価証券への振替え及び賃貸資産の改正独立行政法人通則法による国庫納付等により、前年度に比べて931億27百万円減少した127億73百万円となりました。

(負債)

負債については、前年度の1,026億57百万円に比べて53億74百万円減少した、972億83百万円となりました。

流動負債は、材料、工事代金及び機械装置等の購入費用の支払未済金等ですが、前年度の小田原工場の紙料棟工事代金のような多額な未払金の計上がなかったこと等により、前年度に比べて26億5百万円減少した102億35百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が減少したこと等により、前年度に比べて27億69百万円減少した870億48百万円となりました。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

業務活動によるキャッシュ・フローは、原材料購入及び人件費支出が減少したものの、製品売上収入、公広告料収入及びその他の収入も減少したことなどにより、前年度に比べて17億56百万円減少した131億10百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び有価証券の取得による支出が大幅に減少したことなどにより、前年度に比べて274億91百万円増加した128億7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度は生じておりませんでした、本年度は不要財産に係る国庫納付を行ったため、△259億8百万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
売上高	80,500	76,387	72,879	71,917	69,290
売上原価	63,433	58,283	56,471	54,475	52,719
販売費及び一般管理費	10,054	9,991	10,319	9,424	9,335
営業外収益	5,286	5,563	5,589	5,845	5,187
営業外費用	4,704	3,601	3,202	3,707	4,121
特別利益	1,462	2,364	13	965	331
特別損失	451	16	59	3,261	3,444
当期純利益	8,605	12,424	8,431	7,859	5,190
当期総利益	8,605	12,424	8,431	7,859	5,190
資産	442,476	452,330	436,385	444,239	321,698
負債	113,551	111,153	102,154	102,657	97,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,142	11,738	△ 169	14,866	13,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,370	△ 11,404	△ 2,048	△ 14,684	12,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189	△ 33	-	-	△ 25,908
資金期末残高	4,622	4,924	2,706	2,888	2,897

② セグメント事業損益及び総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
 （区分経理によるセグメント情報）

（セキュリティ製品事業）

売上高については、日本銀行券の売上の減少及び旅券冊子の受注数量の減少等により、事業全体では前年度の598億60百万円に比べて、15億37百万円減少した583億23百万円となりました。

営業費用については、材料費の減少及び賞与の支給割合の減少等に伴う労務費の削減等により売上原価が減少し、事業全体では前年度の487億92百万円に比べて、6億10百万円減少した481億82百万円となりました。その結果、営業利益については、前年度の110億68百万円に比べて、9億28百万円減少した101億40百万円となりました。

また、総資産については、棚卸資産の減少及び減価償却等により、前年度の1,452億8百万円に比べて、15億44百万円減少した1,436億64百万円となりました。

（単位：百万円）

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
売上高	65,249	62,592	60,830	59,860	58,323
営業費用	55,330	51,299	50,961	48,792	48,182
売上原価	53,668	49,883	49,022	47,035	46,219
販売費及び一般管理費	1,661	1,415	1,939	1,757	1,963
営業利益	9,919	11,293	9,870	11,068	10,140
総資産	147,775	148,788	146,786	145,208	143,664

(情報製品事業)

売上高については、官庁公告件数及び会社公告件数の減少や製品撤退に伴う売上の減少等により、事業全体では前年度の120億57百万円に比べて、10億90百万円減少した109億67百万円となりました。

営業費用については、材料費の減少及び賞与の支給割合の減少等に伴う労務費の削減等により売上原価が減少し、事業全体では前年度の82億33百万円に比べて、10億3百万円減少した72億30百万円となりました。その結果、営業利益については、前年度の38億24百万円に比べて、87百万円減少した37億37百万円となりました。

また、総資産については、博物館（市ヶ谷センター）の情報製品事業部製品用の倉庫を現物により国庫納付したこと等により、前年度の167億27百万円に比べて、6億19百万円減少した161億8百万円となりました。

(単位：百万円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
売上高	15,251	13,795	12,049	12,057	10,967
営業費用	10,891	9,461	8,312	8,233	7,230
売上原価	9,765	8,399	7,450	7,441	6,500
販売費及び一般管理費	1,126	1,062	863	793	730
営業利益	4,360	4,334	3,736	3,824	3,737
総資産	16,928	16,831	17,325	16,727	16,108

(上記の両事業の経年比較表に係る注記事項)

- 1 事業区分は、各製品の製造及び販売を所掌する部署によって区分しております。
- 2 各事業の主な製品
 - (1) セキュリティ製品事業・・・日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、
旅券冊子
 - (2) 情報製品事業・・・・・・官報、法令全書、法律案等国会用製品
- 3 平成22年度の営業費用のうち、両事業の項目に含まれない配賦不能費用の金額は、66億41百万円であり、その主な内容は、本局の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 平成22年度の総資産のうち、両事業の項目に含まれない全局資産の金額は1,619億26百万円であり、その主な内容は、余資運用資産（預金等）及び管理部門に係る資産並びに病院に係る資産等であります。

③ 目的積立金の申請、取崩内容等

現在、目的積立金を計上する事案も予定されていないことから、将来の経営環境の変化に対応するため、平成22年度に生じた利益については、全額通常の積立金として整理しました。

④ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

この計算書は、独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰する総コストを計算したものです。当法人の運営は、独立採算制となっています。業務運営に関して国民の負担になるサービスを実施するためのコストは、マイナス表示となっており、国民の負担が発生していない良好な状況にあります。

平成22年度の行政サービス実施コストは、前年度の△29億53百万円に比べて19億76百万円減少した△49億29百万円となりました。これは、業務費用は増加したものの、減資により機会費用が減少したこと及び国庫納付を行ったことが主な要因です。

（単位：百万円）

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
業務費用	△ 8,605	△ 12,424	△ 8,431	△ 7,859	△ 5,190
うち損益計算書上の費用	78,642	71,890	70,050	70,868	69,618
うち自己収入等	△ 87,248	△ 84,314	△ 78,481	△ 78,727	△ 74,808
損益外減損損失相当額	—	173	906	727	516
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	114
引当外退職給付増加見積額	2	1	1	1	1
機会費用	4,963	3,834	4,022	4,178	2,981
（控除）国庫納付額	—	—	—	—	△ 3,350
行政サービス実施コスト	△ 3,640	△ 8,416	△ 3,501	△ 2,953	△ 4,929

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

平成22年度は、作業の効率化を目的として小田原工場に新紙料処理設備を導入しました。

また、銀行券印刷機1台及び銀行券自動封包機2台の更新を行いました。

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

平成22年度の施設、設備に関する計画及び実績については、下表のとおりです。

なお、計画額と実績額との差は、計画の見直し等を行い受入時期を延期したこと等によるものです。

平成22年度施設、設備に関する計画及び実績

(単位：百万円)

区 分		計画額	実績額
施設関連	製紙部門	247	250
	印刷部門	1,348	452
	共通部門	118	165
	小計	1,713	866
設備関連	製紙部門	2,546	2,438
	印刷部門	4,763	3,051
	共通部門	322	146
	小計	7,631	5,636
合 計		9,344	6,502

(注) 上記金額は、消費税を除いた金額を示します。

なお、施設関連は建物及び構築物を、設備関連は機械装置等を示します。

③ 当事業年度に処分した主要施設等

平成22年度に処分した主要施設については、下表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	資産名	取得価額	減価償却 累計額	売却額	売却益	除却損
除却	旧紙料処理設備 (かくはん機ほか)	97	75	—	—	21
	自動封包機	48	37	—	—	11

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収 入										
1 業務収入	84,418	84,524	79,765	80,206	76,503	76,522	75,591	75,513	73,470	72,754
2 その他収入	18,178	19,365	7,883	10,436	5,532	5,399	5,198	7,989	5,888	6,959
計	102,596	103,890	87,648	90,642	82,035	81,922	80,789	83,502	79,358	79,713
支 出										
1 業務支出	78,733	74,141	73,732	72,029	71,030	68,270	69,013	65,788	66,498	63,016
(1) 人件費支出	47,513	46,276	45,407	45,672	45,954	44,554	44,493	42,804	42,226	41,325
(2) 原材料支出	10,328	9,594	10,320	9,673	7,684	8,324	7,746	8,019	7,654	6,870
(3) その他業務支出	20,892	18,270	18,005	16,684	17,392	15,392	16,774	14,966	16,618	14,821
2 施設整備費	7,364	6,479	13,894	9,821	7,886	7,720	8,525	7,220	9,812	7,454
計	86,097	80,620	87,626	81,850	78,916	75,990	77,538	73,008	76,310	70,470

(注) 上記金額は、消費税額を含んでおります。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、業務運営の効率化を示す指標については、印刷局の効率化に関する努力が客観的に反映され、かつ、印刷局の管理不能な売上高に影響されにくいものが適切な指標であることから、固定的な経費としています。

この固定的な経費については、「本中期目標期間中の平均額が、前中期目標期間中の平均額と比較し、8%以上削減できるよう努める」としており、退職不補充等による人件費などの削減に努めた結果、平成22年度の固定的な経費は539億円となり、前中期目標期間中の平均額621億円に対し81億円(△13%)下回りました。また、本中期目標期間における固定的な経費の平均額は556億円となり、前中期目標期間中の平均額621億円に対し64億円(△10%)下回りました。

(注) 固定的な経費＝営業費用－変動費

変動費＝原材料費＋外注加工費＋時間外手当

(参考) 固定的な経費

(単位：百万円)

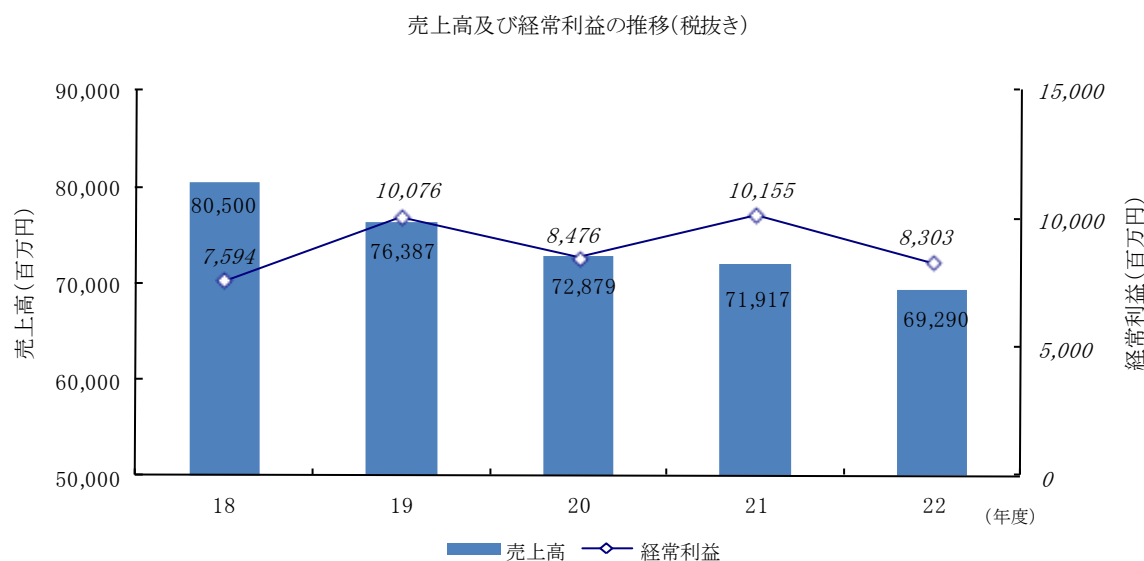
前中期目標期間中の平均額	20年度	21年度	22年度	本中期目標期間中の平均額
62,055	58,014	54,976	53,913	55,634

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当法人の売上高は、約693億円で、その内訳は、日本銀行券、旅券冊子、法律案等国会用製品などの製品売上高が約630億円、官報等公広告料収入が約63億円となっています。

その他、病院収入、受取賃貸料、有価証券利息など約52億円の営業外収益を計上しています。

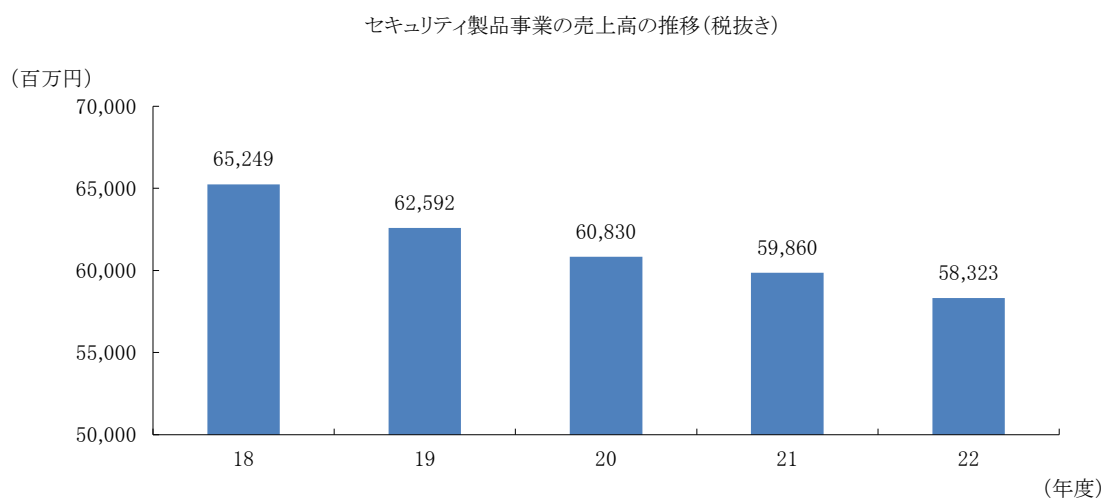


(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連づけた事業説明

ア セキュリティ製品事業

当法人の製品のうち、日本銀行券、国債証券、印紙、郵便切手、旅券冊子など、印刷物自体に偽造防止技術が求められる製品の製造等についてはセキュリティ製品事業部が行っています。

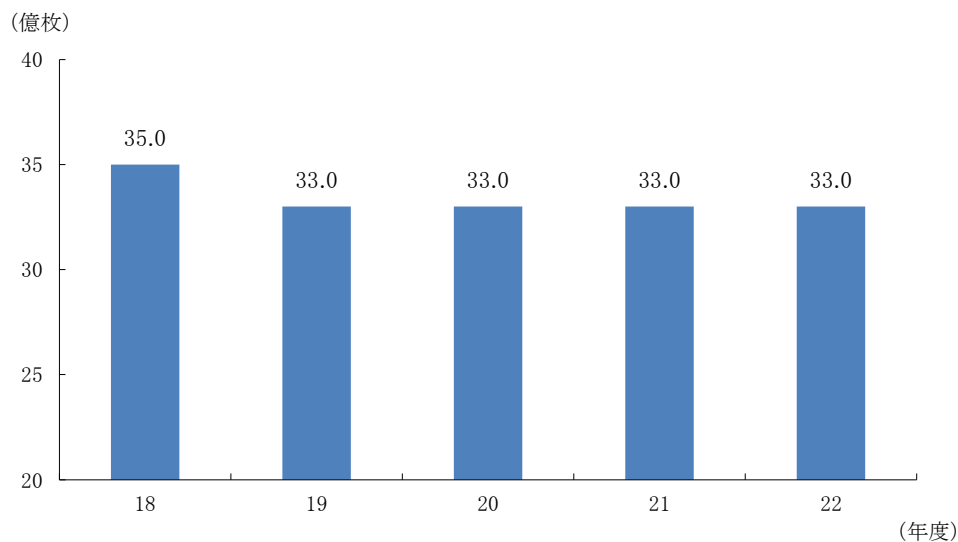
セキュリティ製品事業の売上高は、前年度比約3%減となる約583億円（総売上高の約84%）となりました。



① 銀行券の安定的かつ確実な製造

財務大臣の定める製造計画量の33億枚を確実に納入しました。

銀行券の製造計画量(納入量)の推移



平成22年度においても印刷部門等における二交替勤務体制による機械稼働、並びに製紙部門における長期連続操業（土日に機械を止めることなく運転すること）による機械稼働を継続しました。

また、既存設備の更新として、銀行券印刷機や新たな紙料処理設備を導入し、生産性の向上を図るなど、製造体制の効率化を進めるとともに、製造工程ごとの生産の進捗状況を管理し、財務大臣の定める製造計画量を達成しました。

② 旅券、印紙等の製造等

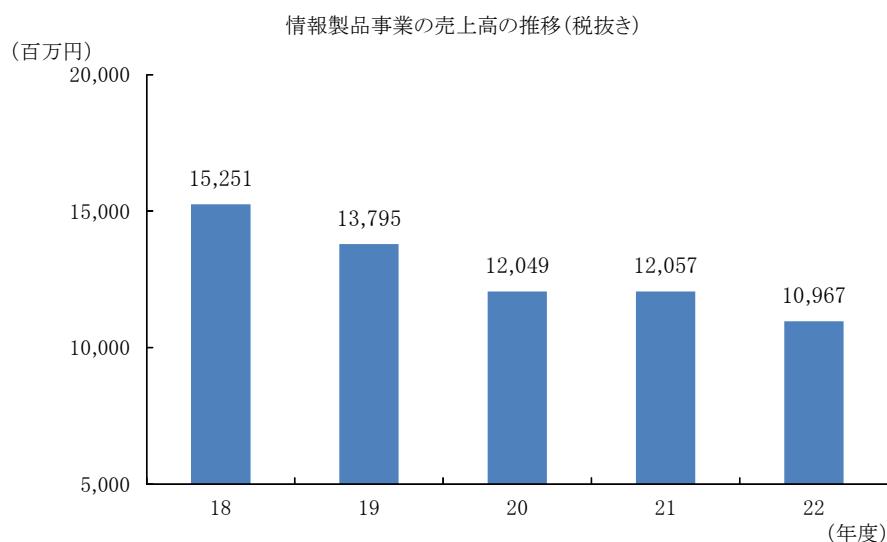
発注者が求める品質の保持と安定的かつ確実な製造を行い、発注者に遅滞なく製品を納品しました。

製造に当たっては、需要変動に対応するため多能化を推進し、部門間の人員交流及び工場間の製品交流を行いました。また、二交替勤務体制を継続するとともに、旅券製造設備の改造等、効率的な製造体制の確立に向け取り組みました。

イ 情報製品事業

当法人の製品のうち、官報、法令全書、法律案等国会用製品など、情報（製品の内容）の伝達を主な目的とする製品の製造等については情報製品事業部が行っております。

情報製品事業の売上高は、前年度比約9%減となる約110億円（総売上高の約16%）となりました。



① 官報の情報提供の充実等

当法人では、官報をより身近に利用していただけるよう、直近分の官報について閲覧や印刷等ができる「インターネット版官報」、過去に発行された官報については日付や記事により検索、閲覧等ができる「官報情報検索サービス」を、インターネット上で提供しています。

また、製造工程において認証を取得したISO9001及びISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の運用を通じて、情報の正確性の向上やセキュリティ管理の一層の充実に努めています。

② 法律案等国会用製品による情報提供

長年培ったノウハウ、そして、豊富な経験によって構築してきた管理体制の下、法律案、予算書等の国会用製品を正確かつ確実に提供しています。